

タイ洪水アンケート調査結果

2011年度海外直接投資アンケート調査（第23回）にかかる追加調査報告

タイ洪水に対するわが国製造業企業の対応と海外生産体制のリスクマネジメント

株式会社国際協力銀行 業務企画室 調査課

1. 調査概要

2011年7月に実施された2011年度海外投資アンケート調査において、タイは中期的有望事業展開先国として中国、インドに次ぐ第3位に位置し、生産拠点数においても中国に次ぐ第2位の地位を占める、わが国製造業企業にとってきわめて重要な国であることが示された。

しかしながら、2011年夏以降タイにおいて大規模な洪水が発生し多くの進出企業が被害を被ったことから、調査課ではタイにおける事業取り組みに関し上記アンケート実施時点と比較し、わが国製造業企業のタイに対する意識変化を調べることを目的に、本年3月にウェブ方式にて本追加調査を実施した。調査対象企業は上記アンケート回答企業603社のうち、①タイを事業展開先国として有望と回答した企業（165社）、②タイに最低1拠点以上製造拠点を有する企業（287社）という条件を満たす352社。本稿は200社から得られた回答（回答率：56.8%）を基に分析結果を概説するものである。

2. 分析結果

本追加調査の回答企業（200社）のうち、タイに生産拠点を有する165社について、4割に当たる66社が「生産への影響はない」（58社）、または「代替需要の対応のため増産を実施」（8社）と回答しているものの、6割に当たる99社が洪水の影響を受け減産を余儀なくされた（図表1）。なお、減産実施時の主な代替調達先は日本であり、日本以外では中国が最多となった。タイの中期的事業展開先国としての有望度について、回答企業（199社）の約15%が「若干低下した」（26社）、または「大幅に低下した」（3社）と回答する一方、約83%が洪水後も「変わらない」、2%が「優位性を再認識し有望度は上昇」と回答した。業種により若干の差異はあるが、タイ有望度への洪水の影響は限定的であると考えられる（図表2）。

タイにおける事業拡大姿勢については、洪水後においても「強化・拡大」または「現状維持」とする企業が回答企業の97%に達し、「強化・拡大」とする社数は若干減少したものの、引き続き前向きな事業展開姿勢が確認された。「強化・拡大」の際の立地については、ほとんどの企業において移転は行わず、現在の生産拠点に変更はないとの回答が示された。また、タイに対する実際の投資姿勢についても、新規・更新投資計画を有する企業の約8割が洪水後も計画通りに実施すると回答しており、投資計画に大きな見直しがなかったことが示された。

回答企業（200社）の自然災害等による海外生産体制へのリスク対応については、「隣国や隣接工場への補完・代替機能の付与」「調達先の複数化」「早期復興計画の作成」に回答が集中した。わが国製造業企業はサプライチェーンの重層化・弾力化を通じ、海外生産体制のリスクに対処していることがうかがわれる。

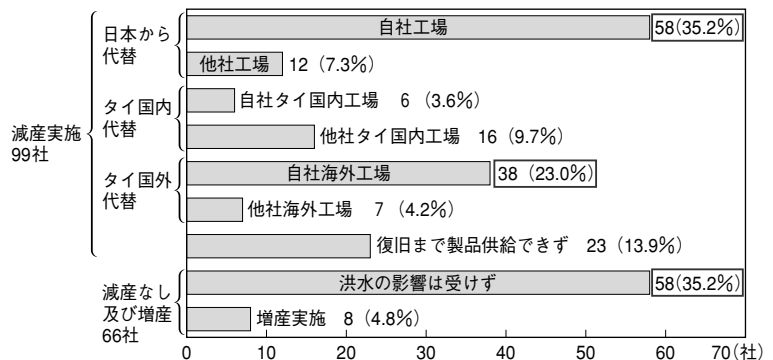
タイにおける事業継続のための必要施策については、回答企業（200社）の8割超が「治水整備の着実な実施」を要望している。また、罹災企業へのサポート関連では「罹災した企業に対するタイの税制優遇措置」（45.0%）に、情報開示・災害対策関連では「正確な災害情報の早期開示および早期警報体制の構築・充実」（51.5%）および「各工業団地における災害対策の実施」（49.5%）に高いニーズが示された。

3. おわりに

本追加調査により、タイの事業展開先国としての魅力に対する洪水の影響は限定的であり、引き続き日本の製造業企業にとってタイは重要な国であることが示された。また、日本の製造業企業の多くが洪水の影響を受けたものの、多くの企業が引き続きタイにて事業を継続・拡大すると回答しており、改めてタイの事業展開先国としての魅力が再確認された結果となった。

回答企業の方々に対しては、年度末の多忙中にもかかわらず本追加調査にご協力と、貴重なご意見をいただいたことに感謝を表したい。

図表1 タイ洪水の生産への影響について（複数回答可、回答企業数200社）



図表2 タイにおける事業展開有望度の変化（回答企業数199社）

